

# 関西創生戦略等の策定について

## 1 検討体制

### (1) 基本的な考え方

今年度中に、関西人口ビジョン及び関西創生戦略(平成 27 年度版)案を取りまとめ、来年度には、広域計画の改定作業を踏まえた改定版を策定するため、意見聴取及び効果検証をあわせて行う体制整備を行う。

### (2) 関西創生有識者会議の設置

関西圏域の展望研究会五百旗頭座長を中心とした有識者に、産業界・金融機関・労働団体・報道機関からそれぞれ 1 名程度関西ブロックを代表するメンバーを加えた「関西創生有識者会議」を設置

(敬称略、順不同)

	氏名	主な役職	備考
有識者	五百旗頭真 (座長)	公益財団法人ひょうご震災 記念 21 世紀研究機構理事長	関西圏域の展望研究会座長
	大西 裕	神戸大学大学院法学研究科 教授	関西圏域の展望研究会小委員会委員長
	新川 達郎	同志社大学大学院教授	道州制のあり方研究会座長 前回広域計画改定時 有識者分科会委員
産業	出野 精二	公益社団法人関西経済連合 会常任理事・事務局長	
労働	(調整中)	日本労働組合総連合会	
金融	岡田 寛子	株式会社京都銀行公務部長	
報道	榎山 淳	日本放送協会神戸放送局長	

## 2 今後のスケジュール

### (1) H27 年度末に、関西人口ビジョン及び関西創生戦略 (H27 年度版) 案のとりまとめ

- ※ 地方創生推進交付金については、H28. 5 に規約改正の総務大臣認定を受け、これをもとに、6 月想定の国の申請期間内に H28 年度事業を申請
- ※ 同交付金の申請は地域再生法に基づく地域再生計画の申請が前提とされるスキームが明示されたため、4 月 1 日施行予定の地域再生法の改正内容、これに伴う申請スキーム等手続きの確定状況等を見定めたい。規約の改正が必要となれば各府県市の 6 月議会に上程

### (2) H28 年度末に、次期広域計画の策定にあわせて、改訂版を策定

- ※ 改定版をもとに国の申請期間内に H29 年度事業を申請